

第3回産学官連携サミット パネルディスカッション

うつだ しょうえい
槍田 松 瑩 三井物産社長

昨今、日本の大学も TLO (Technology Licensing Organization) や知的財産戦略組織等が設立され、様々な分野での産学官連携の成果が挙がってきており、当社も後述する事例等で産学官連携に取り組んでいる。ただ、我々(産業界)の実感としては、海外の大学・研究機関はスピード、リアリティ等の点で秀でたビジネス感覚と実績を持っており、海外のアカデミズムとの連携の方が現実的との感触もある。例えば、中国/清華大学は傘下にパソコン生産、システムインテグレーション、環境・エネルギー関連等の売上 800 億円以上規模の事業会社を擁し、欧米の大学等は、新産業・新社会システム創出に直結するような様々な技術の研究開発を進めている。

こうしたなかで、日本においても先行する欧米にキャッチアップすべく、産学官連携への取組みが一段と活発になってきているが、産学官連携は、商社という業態においても新事業・新産業の創出やビジネスモデルの高度化のため重要になってきており、昨今商社がその機能を発揮して参画・推進する産学官連携のケースも多くなっている。今日は、当社が様々な視点で取り組んでいる産学官連携の具体的な下記事例についてお話したい。

- (1) 異分野・異業種技術の融合による産業化・事業化：ナノテク関連研究開発会社 XNRI
- (2) 産学官連携による研究開発コミュニティの形成：つくばナノテクパーク
- (3) 知的財産戦略への取組み：知的財産戦略会社 INRI
- (4) グローバルな協力連携への展開：バイオマスプロジェクト、Auto-ID センター

日本も来年 4 月の国立大学の独立行政法人化を始めとする法整備が進み、産業化に繋がる実効的な産学官連携の体制が整ってきた。こうしたなかで、当社は引続き上述のように具体的分野・案件を通じての有機的・複合的な産学官連携の場やプラットフォームを創出し、かつ総合商社機能を発揮しながらその成果の事業化に向けて尽力することで、日本経済の活性化、世界をリードする新産業基盤の確立に貢献したい。